

平成21年度

政策評価・施策評価基本票

〔事業分析シート〕

(政策13関連)

施策の番号・名称			掲載頁
政策13関連	施策30	住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	P. 1～14

第2回 第3分科会
平成21年6月17日

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 1

事業名 みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業 担当部局 農林水産部 課室名 農村整備課

事業 の 状 況	施策番号 30 施策名 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続) 対象 (何に対して) 農業水利施設管理者	継続 年度 事業費 (千円) 12,450	区分 (重点・非予算) 平成19年度 決算 12,450	重点事業 平成20年度 決算(見込) 10,170	平成21年度 決算(見込) -
	概要 ・施設管理者と連携して農業水利施設の適時適切な機能診断を行うとともに、診断結果に基づく予防保全・更新整備計画を策定し、必要な対策(点検整備、補修、更新)を順次講じていくよう誘導する。併せて、施設の長寿命化に向けた管理体制を整備するための指導・支援を行う。 (ストックマネジメントとは、施設の状態を的確に診断・評価し、将来的な施設の状態を予測するとともに補修費用等の最小化及び更新時期の平準化を図るために、いつ、どのような対策を行うことが最適であるか検討し、計画的かつ効率的に施設を管理するもの。)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 農業水利施設診断数 (箇所)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 目標値 15 8 15 実績値 11 12 - 単位当たり 事業費(千円) @1,131.0 @847.5 -			
	手段 (何を したのか) ・農業水利施設の機能診断 ・管理体制整備に向けた指導・支援	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 受益面積100ha以上の用排水機場で、標準耐用年数の1.5倍程度長寿命化した施設割合(%)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 目標値 38 39 42 実績値 38 39 -			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・関係機関と連携しながら農業水利施設管理者が、施設の長寿命化を図りライフサイクルコストを低減し、機能を持続的に発揮	事業に関する 社会経済 情勢等 ・農業水利施設は、安定的な農業生産を支えることはもとより、都市部も含めた湛水被害防止などの多面的機能を有し社会共通資本として施設機能の保全が重要視されている。しかし、米価の下落等により農家経済が低迷し管理団体にとって施設管理費用が大きな負担となっていることから、補修費用等の維持管理費の最小化を図り効率的に更新を行うストックマネジメントへの取組が必要となっている。				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農業水利施設ストックマネジメントは、安定的な農業生産を支える機能に加えて、多面的機能を保全することも重要であり、施設管理者にその重要性を広く認識させる必要があることから施策の目的や社会経済情勢に沿った事業として県が関与することは妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・基幹農業水利施設長寿命化割合の成果目標39%を達成したことは、適時適切な施設管理を行ってきた結果であり長寿命化対策の成果である。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・診断カルテと整備補修年次計画作成のための機能診断費用を最小限にとどめるよう工夫し効率的に実施した。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・農業水利施設のストックマネジメントへの取組は始まったばかりであり、長寿命化などの手法確立には、まだまだ多くの診断データを収集・蓄積し、そのデータの解析が必要である。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・農業水利施設ストックマネジメントへの取組に対し、老朽化施設の進展度及びそれに伴う機能停止などの不測の事態に対する意識レベルが未だに低調な施設管理者が存在する。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・財政難から機能診断調査費を維持もしくは縮小しなければならないので多様なパターンの診断データを早期に収集できるような施設選択を行う。また、土地改良区等の施設管理者に対し具体的なストックマネジメントの取組事例を紹介し普及啓発を図る。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 2

事業名 みやぎ型ストックマネジメント推進事業
 担当部局 土木部
 課室名 土木総務課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算の手法		
	概要	・社会情勢の変化や施設の老朽化等を睨みながら、長期的な視点に立った今後の社会資本整備計画を立案、住民の参画を得ながら良質な社会資本の構築を目指す。	対象 (何に対して) 地域住民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 0	平成20年度 決算(見込) 0	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何を したのか)	・良質な社会資本を将来に引き継ぐというみやぎ型ストックマネジメントの基本理念を盛り込んだ「新たな土木行政推進計画」を公表した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・「新たな土木行政推進計画」に基づき、今後の施設管理に対する県民理解の向上と、県民参画の活性化を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成20年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成21年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度
	事業に関する社会経済情勢等	・昭和40年代以降の投資拡大により集中的に整備されてきた大量の社会資本は徐々に老朽化が進み、今後、多額の維持補修及び更新費を必要とすることが予測される。しかしながら、少子高齢化、人口減少化社会の到来により、右肩上がりの経済政策と連動した多額の公共事業費投資は見込めない状況から、本県の施設を今後、適切に維持できるか懸念されている。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・みやぎ型ストックマネジメントは、世代を超えて良質な社会資本のストックを蓄積し、将来に引き継いでいくことを基本理念としており、土木行政推進計画はこれらを実現するための具体的な事業計画である。 ・公共事業予算が年々減少する中で、既存の社会資本を良好に維持管理、更新していく事は施設管理者としての責務であり、より効率的、効果的な実践を図るためにも、県民の理解・協力が不可欠である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・「新たな土木行政推進計画」を公表し、施設管理の重要性を県民に周知すると共に、土木部全体のストックマネジメント行動方針を策定した。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・本事業は、社会資本施設の長期的な利活用を目標とした総合的な取組であり、今後、修正を加えながら継続して実践していく必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・限られた予算の中で、より効果のある事業展開が求められており、県の考え方を示した「新たな土木行政推進計画」を住民にわかりやすく情報発信するとともに、より多くの住民参画が得られるよう住民との対話の機会を設けることが必要である。	③次年度の対応方針	
・土木行政推進計画の内容について広く県民に周知をはかるとともに、住民協働(コラボ)事業等、住民との対話の場を増やすことや、アドプトプログラムとして身近な社会資本の施設管理への参加拡大を促していく。			

事業名	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルロード・プログラム(道路))	担当部局・課室名	土木部 道路課
-----	-------------------------------------	----------	---------

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続) 対象 (何に対して) 県民	継続 年度 事業費 (千円) 2,200	区分 (重点・非予算) 平成19年度 決算 2,200	平成20年度 決算(見込) 2,200	非予算的手法 平成21年度 決算(見込) -	
	概要 ・県管理道路において清掃活動や緑化活動に取り組むボランティア団体等をスマイルサポーターとして認定し、民間と行政のパートナーシップの構築と住民参加のまちづくりを図り、あわせて道路愛護及び道路行政への関心の喚起を図る。 ※アドプトプログラム:アドプトとは「養子縁組」をするという意味で、地域の人々が道路や河川などの公共スペースを我が子のように面倒を見ることから命名、住民と行政とが役割分担の下で、継続的に清掃・美化活動を進めるもの。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 スマイルサポーター認定 団体数(団体)	指標測定年度 平成19年度 13 平成20年度 19 平成21年度 -	目標値 13 実績値 16 単位当たり 事業費(千円) -	平成19年度 13 平成20年度 19 平成21年度 -	平成19年度 13 平成20年度 19 平成21年度 -	平成19年度 13 平成20年度 19 平成21年度 -
	手段 (何を したのか) ・制度・活動のPRによる普及活動	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 ボランティア参加者数 (人)	評価対象年度 平成19年度 7,934 指標測定年度 平成19年度 - 目標値 - 実績値 7,934	平成19年度 7,934 平成20年度 8,867 平成21年度 -	平成19年度 7,934 平成20年度 8,867 平成21年度 -	平成19年度 7,934 平成20年度 8,867 平成21年度 -	平成19年度 7,934 平成20年度 8,867 平成21年度 -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・サポーターとの意見交換・共同作業により活動充実の懸念把握と解決、情報の共有化を図る。	事業に関する 社会経済 情勢等 ・道路の清掃や緑化活動に取り組むボランティア活動が広がっている。	平成19年度 7,934 平成20年度 8,867 平成21年度 -	平成19年度 7,934 平成20年度 8,867 平成21年度 -	平成19年度 7,934 平成20年度 8,867 平成21年度 -	平成19年度 7,934 平成20年度 8,867 平成21年度 -	平成19年度 7,934 平成20年度 8,867 平成21年度 -
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・道路の清掃や緑化活動に取り組むボランティア活動が広がっている。						

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・道路の清掃や緑化活動を通じて、民間と行政のパートナーシップの構築を図っており、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・スマイルサポーター認定団体も着実に増えており、成果があったと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方針 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・事業の成果があがっており、施策の目的を実現するためにも必要な事業であり、事業を拡大していく。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等 ・サポーターの活動時の安全確保および関係市町村との連携が不可欠である。	
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針 ・傷害保険加入により、活動時の安全を確保する必要がある。 ・サポーターの活動支援として安全作業講習会を開催する。 ・意見交換会等を通して関係市町村との連携強化を図る。	

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 3-2

事業名 アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルビーチ・プログラム(海岸)) 担当部局 土木部 課室名 河川課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	スマイルサポーター 認定団体数 (団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	4	4
				実績値	-	5	-
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	ボランティア参加者数 (人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・年々、海岸に関する市民活動(NPO等)が盛んになっている。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	海岸に関する市民活動が活発化する中、住民参画型の社会資本の整備や良好な景観形成という施策の目的に沿っており、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	事業開始初年度の平成20年度の認定団体数は5団体。良好な海岸環境に対する県民の意識向上が図られつつある。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・良好な海岸環境に対する住民のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・当プログラムの更なる普及、啓発が課題		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・引き続き傷害保険に加入し、サポーターの方々の作業中の万が一の事故に備える。 ・HP等を活用して本課や各土木事務所においてプログラムの普及啓発に努め、認定団体を募っていく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 3-3

事業名 アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルリバー・プログラム(河川)) 担当部局 土木部 課室名 河川課

事業 の 状 況	施策番号・ 施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	スマイルサポーター 認定団体数 (団体)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 9 17 -	平成20年度 10 10 -	平成21年度 10 - -	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	ボランティア参加者数 (人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 - 6,805	平成20年度 平成20年度 - -	平成21年度 平成21年度 - -	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・年々、川に関する市民活動(NPO等)が盛んになっている。						

事業 の 分 析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・川に関する市民活動が活発化する中、住民参画型の社会資本の整備や良好な景観形成という施策の目的に沿っており、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・年度毎のスマイルサポーター認定数は年々増加しており(平成20年度中の認定団体数は10)、良好な河川環境に対する県民の意識向上が図られている。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業 の 方 向 性 等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・良好な河川環境に対する住民のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・当プログラムの更なる普及、啓発が課題	※課題等への対応方針	
③次年度の対応方針	・引き続き傷害保険に加入し、サポーターの方々の作業中の万が一の事故に備える。 ・HP等を活用して本課や各土木事務所においてプログラムの普及啓発に努め、認定団体を募っていく。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 3-4

事業名 アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルポート・プログラム(港湾)) 担当部局・課室名 土木部 港湾課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	・ボランティア活動に意欲を持つ地域住民や企業等を「スマイルサポーター」と認定し、県が管理する港湾及び海岸の一定区域で、定期的に清掃や緑化作業等の美化活動及び除草を行います。 ※アドプトプログラム:アドプトとは「養子縁組」をするという意味で、地域の人々が道路や河川などの公共スペースを我が子のように面倒を見ることから命名、住民と行政とが役割分担の下で、継続的に清掃・美化活動を進めるもの。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・スマイルサポーターの募集、認定、表示看板の設置、傷害保険の加入	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	スマイルサポーター認定団体数(団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・地域ボランティア気運の醸成	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	ボランティア参加者数(人)	目標値	5	6	8
	事業に関する社会経済情勢等	・社会的にボランティア活動に対する意識が高まり、それを担うボランティア活動者が著しく増加している。また、企業においてもCSR活動が活発になってきている。						
	実績値	6	430	ー	実績値	5	9	ー

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・ボランティア活動の意識の高まりや、企業のCSR活動が活発化する中、県はボランティア活動の促進及び支援の役割を担っており、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・事業PRの結果、参加団体が4団体増えるとともに、参加延人数も大幅に増加し、目標値を上回った。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	ー	ー

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・スマイルサポーターの自主性を尊重しつつ、事業を拡大し、住民と行政のパートナーシップを構築していくべきである。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・ボランティア参加者数、参加団体をより多くするための手段を検討する必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・ボランティア参加者数、参加団体をより多くするための手段を検討、実施する。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 3-5

事業名 アドプトプログラム推進事業(みやぎふれあいパークプログラム(公園)) 担当部局 土木部 課室名 都市計画課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	対象 県民	事業費 (千円)	28	27	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	ふれあいサポーター 認定団体数(団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	ボランティア活動	ボランティア参加人数 (人)	目標値	4	5	6

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・ボランティア活動の意識が高まっており、ボランティア活動者の増加が著しい。県はボランティア活動の促進及び支援の役割を担っており、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・認定団体数は増加とならなかったが、14団体、延べ人数1,242人が事業に参加し、県立都市公園の美化活動・緑化活動を実施したことにより、住民参加による美しい潤いのある地域づくりの実現に貢献したと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・施策の目的を達成するために必要な事業なので継続して実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	

・ふれあいサポーター認定団体数が十分ではなく、既認定団体の大部分は、地元町内会やサークル等であり、既認定団体の中には民間事業者が少ない状態である。認定団体の拡充のためには民間事業者の参加が必要である。
・ふれあいサポーターの中には、年に数回しか活動を行っていない団体がある。

③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・継続して事業の周知を図り、協力を呼びかける。 ・県立都市公園周辺の民間事業者を訪問し、協力を呼びかける。 ・ふれあいサポーターに対し、積極的に表彰等を行う。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 4

事業名 雪みち計画推進事業 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)		継続	区分 (重点・非予算)		重点事業	
	概要	・住民、市町村と連携した歩道除雪計画を策定し、冬の安全な歩行空間を県管理道路だけでなく市町村道を含めたネットワークとして確保する。		対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 0	平成20年度 決算(見込) 0	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何を したのか)	・冬期における歩行空間の確保を図るため、地域住民・市町村・道路管理者が連携した歩道除雪計画を策定する。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	計画策定市町村数 (団体)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 2 0 @0.0	平成20年度 1 0 @0.0	平成21年度 1 - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・住民との協力により県管理道路の歩道の除雪を行う。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	計画策定市町村数 (団体)(累計)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 4 2	平成20年度 平成20年度 5 2	平成21年度 平成21年度 6 -
	事業に関する 社会経済 情勢等	・道路の清掃や緑化活動などに取り組むボランティア活動が広がっている。						
	(空欄)							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・地域住民、市町村、道路管理者が連携した計画であり、県の関与は概ね妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の表現に貢献したか。	成果がなかった	・計画策定市町村数に変化がなく、成果がなかったと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	・具体的な成果がなかったため、事業は効率的に行われたと判断できない。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・スマイルサポーター(ロード)のいくつかの団体では歩道の除雪を活動内容に入れていることから、各団体に積極的に除雪に取り組んでもらい、「雪みち計画推進事業」は、「アドプトプログラム推進事業」と統合する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・スマイルサポーター(ロード)のいくつかの団体では歩道の除雪を活動内容に入れていることから、各団体に積極的に歩道の除雪に取り組んでもらう。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・スマイルサポーター(ロード)と意見交換を行い、歩道の除雪についても活動内容に加えてもらう。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 5

事業名 宮城スマイルロード・レポーター制度 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続) 継続		区分 (重点・非予算) 非予算的手法		
	概要 ・県管理道路の全区間を対象に、災害時を含め道路の異常箇所等の情報提供を行ってもらう。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 0	平成20年度 決算(見込) 0	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何をしたのか) ・スマイルロードレポーター参加団体の掘り起こし及び、既存認定団体への情報提供	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 スマイルロードレポーター認定団体数(団体)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 1 0 @0.0	平成20年度 1 0 @0.0	平成21年度 1 - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・道路行政への理解を深めてもらう。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 情報提供件数(件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 - 11	平成20年度 平成20年度 - 9	平成21年度 平成21年度 - -
	事業に関する社会経済情勢等 ・道路の清掃や緑化活動などに取り組むボランティア活動が広がっている。					

項目	分析	分析の理由
①必要性 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 県の関与は妥当か。	概ね妥当	・県管理道路の全区間を対象に、道路の異常箇所等の情報提供を行ってもらっており、県の関与は妥当である。
②有効性 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成20年度は認定団体数は増えなかったが活動は行われており、ある程度の成果はあったものと思われる。
③効率性 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性 維持	方向性の理由・説明 ・平成20年度は認定団体数は増えなかったが活動は行われており、ある程度の成果はあったものと思われる。しかし、施策の目的を実施するためにも必要な事業ではあるが、「アドプトプログラム推進事業」との統合も視野に入れながら、活動団体を増やしたい。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・毎日決まったルートを通る配送業者(コンビニ関係)やバス会社などにターゲットを絞ったPRを行う。 ・既にスマイルサポーターとして活動している団体に、道路の異常箇所の情報提供を行ってもらえるよう働きかける。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・スマイルロード・プログラム団体にPRを行う。また、県管理道路に限定している制度なので、他の道路管理者との連携等制度の改善も必要と思われる。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 6

事業名 中山間地域等直接支払交付金事業 担当部局 農林水産部 課室名 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・傾斜地等条件不利地の農業生産活動等を通じて、耕作放棄地の発生防止を図り、農業、農村の多面的機能を確保する。また、地域資源の活用と立地条件を活かした集落協定に基づき、農業生産活動等を支援する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・耕作放棄を防止するなど、集落協定対象農地の維持	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	集落協定対象面積(ha) (累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・中山間地や農地の保全活動に参加する団体の活動を維持する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	中山間地域等直接支払交付金を受けている協定数(協定)(累計)	目標値	2,187	2,185	2,185
	事業に関する社会経済情勢等	・本県では中山間地域が総面積の66%を占めているほか、耕地面積の55%、販売農家戸数の56%を占める(2005年時点)など、本県農業の中で重要な位置を占めているが、平地農業地域に比べ、高齢化や耕作放棄が深刻化している。						

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・生産条件や生活条件が不利な中山間地域において、国民全体に係る農業、農村の多面的機能を発揮するためには、地域住民が一体となった活動が必要であり、重要な施策である。 ・県や市町村が交付する交付金に対して国が助成する制度であり、県の関与は不可欠である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・公共用地買収などやむを得ないものを除き、対象面積が維持され、耕作放棄防止などの協定活動が着実に実施された。 ・中間年評価及び最終年評価として行われた事業点検においても、耕作放棄防止など、事業の効果がみられる。 ・中間年評価に合わせて行ったアンケートにおいても、市町村、協定参加農家ともに、事業の効果を認めており、事業の継続を求めている。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・モデル集落を指定し、集中的に支援するとともに、その成果を集合研修等で、他地区に普及することで、事業成果の早期発現を図っている。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・集落協定の期間が5年間と固定されており、期間内は活動を維持し、中山間地域での農業、農村の多面的機能の発揮、耕作放棄地の発生防止を図る。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・高齢化の進展や後継者不足などにより集落活動の減退が懸念されるため、交流人口の増加や外部からの支援者確保などにより、活動の活性化を図る必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・他事業との連携等による地域活性化も想定しながら、農村振興施策検討委員会等で検討する。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 7

事業名 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名	30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県民の食料の生産基盤である農地・農業用水等の生産資源、ゆとりや癒しの機能を持つ豊かな自然環境・美しい景観などの環境資源をこれからも持続的に保全するため、質の高い共同活動により保全向上する地域活動組織に対し支援を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・生産資源や環境資源を保全 向上する活動組織に対して支 援する。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	保全向上活動実施面積 (ha)(累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	27,000	27,000	27,000
					実績値	43,885	43,885	-
					単位当たり 事業費(千円)	@7.3	@7.3	-
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・地域組織による保全向上活 動の維持	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	保全活動に係る協定締 結団体数(団体)(累計)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	450	450	450	
				実績値	517	517	-	
事業に関する 社会経済 情勢等	・平成17年10月27日に「経営所得安定対策等大綱」が決定され、「品目横断的経営安定対策」及び「米政策改革推進対策」と並んで、「農地・水・環境保全向上対策」が今後の農業政策改革における重要な施策の一つとして位置づけられた。 ・平成19年度から「農地・水・環境保全向上対策」が事業化され、本県でも当該事業に取り組んでいる。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・高齢化や後継者不足などにより、農家だけでは農地、農業用水などの生産資源や自然環境を保全するのは困難になっており、地域ぐるみの多様な主体の参加を促すこの事業は、重要な施策である。 ・国、県、市町村が一体となった交付金の交付が必要な制度であり、県の関与は不可欠である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・見込んでいた以上の活動組織が設立され、活動面積も大きくなった中でも、地域ぐるみの保全活動などが着実に実行され、中学生のホームステイによる修学旅行の受入など優良な事例も見られる。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・地域協議会や消費者団体等と連動して研修会や意見交換を多く開催した結果、事業趣旨への理解が深まり、保全活動が着実に実行された。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・協定の期間が5年間で固定されており、期間内は活動を維持し、生産資源や環境資源の保全を図る。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・高齢化の進展や後継者不足により、農業者だけでは生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきており、いかに非農家の参画を促すが課題である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・集落の将来像を考えて、今後の事業の進め方をまとめる、体制整備構想の策定を支援し、特色ある事業活用を進める。 ・県民への事業PRに努め、非農家の参画を促す。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 8

事業名 農業・農村県民意識実態調査基礎事業

担当部局 農林水産部
課室名 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	「みやぎ農業農村整備基本計画」の次期計画の策定に向けて、ゆとりややすらぎなどの農業・農村が持つ多面的機能に係る評価指標の検討を行う農業・農村県民意識実態調査(以下「実態調査」という。)の基礎的な調査研究を実施する。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 0	平成20年度 決算(見込) 0	平成 年度 決算(見込) -	
	手段 (何を したのか)	・県民意識基礎調査及び現地調査 ・有識者との連携による実態調査項目の検討、調査地域の選定	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	実態調査に向けて、基礎的な調査研究を実施する地域数(累計)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 3 1 -	平成20年度 3 1 -	平成 年度 - - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・実態調査の調査項目、調査実施地域の決定	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	実態調査の調査項目の決定	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 - -	平成20年度 平成20年度 - -	平成 年度 平成 年度 - -
	事業に関する 社会経済 情勢等	・平成20年県民意識調査(平成20年3月調査、宮城県企画部行政評価室)では、本事業を含む項目に対して、今後優先して行うべきとの回答が、調査対象者の半数近くを占め、県民生活の中で、ゆとりややすらぎといった精神的な価値を重視する機運が高まっているため、「みやぎ農業農村整備基本計画」の次期計画策定において、農業・農村が持つ多面的機能に係る評価指標の見直しが必要となっている。						

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・県民は農業・農村から多様な機能や効果を楽しんでいるものの、現在まで、その価値が定量的に表されていないため、それらの効果等を定量化し、農業・農村の役割や魅力を明示することが課題となっている。 ・また、これらの効果を定量化する上では、県全域を対象とした県民意識の実態把握が不可欠であるため、県の関与は妥当であると判断する。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・調査実施地域数が1地域と目標の3地域に至らなかったものの、調査結果の集計・分析により、実態調査の調査項目を分析するための基礎的な資料が収集できたため、ある程度の成果があったと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・事業の活動実績が目標値に至らなかったものの、事業実施により一定程度の成果は得られている。また、農林水産省が行った類似の調査結果を活用することで、本事業目的の達成が見込まれることから、平成21年度より事業を廃止する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 9

事業名 農村地域福祉連携型協働活動支援事業(再掲) 担当部局 農林水産部 課室名 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	対象 (何に対して) 農家、地域住民、障害者	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	0 0 -	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	モデル支援を行う地域数 (地域)(累計)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度	平成21年度	2 0 - -	2 0 - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	協働による営農・援農活動を実施する地域数(地域)(累計)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度	平成20年度 平成20年度	平成21年度 平成21年度	2 0 2 -
	事業に関する社会経済情勢等	・高齢化・過疎化が進み、集落機能が崩壊しつつある中、耕作放棄地をはじめとして農村地域資源の維持保全が難しくなっている。 ・障害者が、障害がありながらも一般市民と同じ生活ができるような環境づくりが求められている。 ・障害者に対する地域住民の理解不足と受入環境の未整備が課題となっている。						

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・継続的に生産活動が営まれる農地等が魅力ある農村地域資源として維持保全され、活性化が図られるとともに、障害者が自分らしく生活できる環境が創出されることにより、自立支援につながることから、取組の目的に沿っている。 ・農地等の営農活動維持と障害者の自立支援に向けた雇用確保等双方向のニーズに対して、協働による営農・援農活動を行う体制づくりをモデル的に整備するため、県が関与し支援する取組である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果がなかった	・モデル地域の設定に向け、障害者と農家等のニーズ調査を受入農家と福祉施設等の候補者から行ったが、双方のニーズに隔たりがあり、モデル的に支援を行う地域の選定まで至らなかった。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・障害者と農家が農村地域での共生を目指した協働モデル構築の取組については、農業者に過度な負担が生じる等農家側の支援体制整備の難しさや障害者の通作・安全対策の困難さなどが双方の聞き取り調査から明らかになった。 こうした実態を踏まえると、農業者側と障害者側のマッチングを行うまでの環境(障害者側が積極的に営農活動に参加できる環境)が整うまでには、ある程度の時間を要することが想定されるため、当面の間、本事業の実施を見合わせることにする。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 10

事業名 みやぎの景観形成事業 担当部局 土木部 課室名 都市計画課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分(新規・継続) 継続	区分(重点・非予算) 重点事業	概要 ・「ふるさとみやぎ」のより良い景観形成に向けて、市町村に対する働き掛け・支援のほか、景観に対する県民意識の醸成に向けて普及啓発を実施する。	対象(何に対して) 市町村, 県民	年度 事業費(千円) 1,031	平成19年度決算 1,031	平成20年度決算(見込) 3,095	平成21年度決算(見込) -
	手段(何をしたのか) ・景観行政団体への移行に係る県内市町村への働き掛け(助言, 指導等) ・市町村に対する補助金の交付 ・普及啓発(「みやぎ・身近な景観百選」の募集・選定, 景観シンポジウムの開催等)	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 景観行政団体への移行について、県が働き掛けを実施した市町村数(団体)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 5 10 10	実績値 5 11 -	単位当たり事業費(千円) @10.0 @10.0 -			
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・県内市町村の景観行政団体への移行	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 景観行政団体数(県, 仙台市を除く)(団体)(累計) ※景観行政団体 景観法に定められた景観行政(景観計画の策定等)の主体となる団体	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 1 3 5	実績値 0 1 -			
	事業に関する社会経済情勢等 ・「景観緑三法」が平成17年度に施行され、市町村による積極的な景観づくりの取組を支援する体制が整いつつある状況を踏まえ、平成18年度及び19年度の2か年に渡り開催した「みやぎ景観懇話会」での意見交換、シンポジウム等を通して、県として景観行政を積極的に推進していく方向性が打ち出され、平成19年度に「新・宮城県景観形成指針」(以下、指針)として取りまとめ、指針に基づき各種施策・事業を実施している。								

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・社会経済情勢等を踏まえて策定した指針に基づき、指針を推進していく上で必要な事業を実施している。 ・県の事業は、指針において位置付けられた、地域における景観形成の主体は市町村、広域的なものは県という役割分担に基づき、市町村支援、県民等に対する普及啓発を柱に実施するものである。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・県内市町村への働き掛けを通して、市町村の景観行政に係る意識、関心はある程度高まったと思われる。 ・平成20年4月から、登米市が県内第1号(県・仙台市を除く)の景観行政団体に移行し、景観計画の策定等、景観形成に向けた取組を行っている。 ・「景観百選」の募集(応募件数438件)及び選定、景観シンポジウムの開催(参加者:約160人)を通して、県民意識の醸成に向けた普及啓発が図られた。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・予算化の段階から、事業効果に見合う必要最小限の事業の内容(事業目的から外れないよう検討)、手法(他事業と連携した実施を検討)を意識しながら、事業の効率的、効果的な実施に取り組んでいる。

①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性 維持	方向性の理由・説明 ・現状では、指針に基づく景観行政への取組は初期段階(平成19年度が事業初年度)であること、また、新たに景観行政団体となり、独自の景観施策を推進していく意向を示す市町村も存在することから、当該市町村と連携しながら、さらに継続して事業を実施する必要がある。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・全国的な社会情勢等においては、景観法の制定など景観に対する意識の高まりは見られるものの、県内においては、景観に係る問題の顕在化が認められないこともあり、全体としては、市町村、県民ともまだ意識醸成は十分とは言えない状況である。現在、県議会において景観条例の制定が調査・検討されており、景観条例の制定と併せて市町村、県民の意識の高まりが期待される。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・指針に基づき、県の景観行政に係る各種施策・事業を、平成19年度及び20年度の事業内容、成果の検証と併せて、継続的、効率的に実施していく。		